⑺　Time limit for tender : 31, October, 2013.
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑼　Contact point for the notice : Koji Hanafusa Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 5th Regional Coast Guard Headquarters, 1―1　Hatoba-cho, Chuo-ku, Kobe-city, Hyogo 650―8551 Japan TEL 078―391―6555 ext. 2224

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年９月６日
分任支出負担行為担当官
環境省自然環境局生物多様性センター長
中山　隆治

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　19

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
平成25年度インターネット自然研究所等に係る電子計算機一式借上及び運用支援等業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成25年10月30日から平成26年３月31日
⑸　履行場所　分任支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、業務を開始するために必要な費用及び業務実施期間における業務に要する一切の費用を含めた額とする。
落札決定は、最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムに依りがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保左人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　平成25・26・27年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「その他」において、A、B又はC級に格付けされた者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官等が定める条件をすべて満たし、かつ、その内容を示した関係書類を提出した者であること（詳細は入札説明書による）。

３　入札説明書等の提出場所及び問い合わせ先等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒403―0005 山梨県富士吉田市上吉田剣丸尾5597―１　環境省自然環境局生物多様性センター情報システム科長　本嶋　裕介　電話0555―72―6033
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　資格審査書類等の受領期限及び場所　平成25年10月25日12時00分、上記３⑴の場所
⑷　入札・開札の日時及び場所　平成25年10月30日15時00分　〒403―0005 山梨県富士吉田市上吉田剣丸尾5597―１　環境省自然環境局生物多様性センター１階大会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び本公告に示した役務を提供できることを証明する書類を、各受領期限までに提出しなければならない。また、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告で示した役務を提供できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Internet Nature Information System included maintenance and delivery of consumer goods for fiscal year 2013, 1 set
⑶　Fulfillment period : From 30 October 2013 through 31 March 2014
⑷　Fulfillment place : The place specified by the Obligating Officer
⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B or C qualification during fiscal 2013, 2014 and 2015 in services for participating intenders by Ministry of the Environment (Single qualification every ministry and agency).
③　are not being suspended from transactions by the request of the officials in-charge of contract.
④　pledger to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑥　submit qualification papers until 12 : 00 25 October 2013.
⑹　Time-limit for tender : 15 : 00　30 October 2013
⑺　Contact point for the notice : Yusuke Motojima, Information System Section, Biodiversity Center of Japan, Nature Conservation Bureau, Ministry of the Environment, 5597―1, Kenmarubi, Kamiyoshida, Fujiyoshida-shi, Yamanashi 403―0005 Japan TEL 0555―72―6031

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年９月６日
契約担当官
航空自衛隊第３航空団基地業務群会計隊長
冨岡　　修

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　02

**○第１号**

１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
コンピュータ断層撮影装置２型の管球交換
⑶　調達件名の特質等　入札説明資料による。
⑷　履行期限　入札説明資料による。
⑸　履行場所　入札説明資料による。
⑹　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。